

故足立敏之氏の遺志継ぐ——

「みらい研」が始動

建設職域代表の支援基盤に



が「ビッグピクチャー」から長期計画、そして実行へ」と題し、インフラと建設業の再生への道筋を展望した
写真。

建設産業の職域代表として参院議員在任中の2024年12月に死去した足立敏之氏の遺志を引き継ぐ政治団体「インフラ・建設みらい研究会」（みらい研、会長・陣内孝雄元参院議員）が、本格的に活動を始めた。建設職域代表を日常的に支える組織とするため、国土交通省OBや建設業関係者の有志で立ち上げた。講演会などの情報発信を精力的に展開し、足立氏が繰り返し訴えた「インフラ・建設産業の再生なくして、日本の再生なし」のスローガンに共鳴する人々の輪を広げる。

25年12月の設立以降、会員は既に1000人を超えた。あくまで理念に賛同する個人だけで会員を募っている。27日に都内で開いた初の講演会には約250人が参加。副会長を務める谷口博昭国土政策研究会会長

冒頭、陣内会長は「足立氏の政治信条を引き継ぐ方を2年後の参院選で国政に送り出したい」と語った。現状は職域代表を見坂茂範参院議員が担うが、「政治の世界は数が物を言う。2人になれば2倍、3倍と力を発揮できる」と強調。その後にあいさつした見坂議員も「インフラや建設業の重要性を発信する議員は（職域代表しか）いない。数の力が必要だ」と訴えた。新団体は職域代表の永続的な支援基盤とし、各議員・候補者の後援会活動を補完する。選挙期間だけでなく、出馬当初の準備段階や普段の議員活動にも寄り添い、日常的な活動に比重を置いて支援する。建設産業全体にまたがり、既存団体によらず個人ベースで活動する前例のない組織となる。全国各地で年数回の講

演会や会員間の交流会を開き、賛同者を継続的に増やす。

建設工業新聞 令和8年4月30日

職域代表支える基盤に

2024年12月に逝去した足立敏之元参院議員の理念を引き継いで発足した政治団体「インフラ・建設みらい研究会」(会長・陣内孝雄元参院議員)が本格的



足立氏の理念 引き継ぐ

に活動を始めた。27日に東京都千代田区の東京大神宮大神宮会館で第1回講演会を開催。建設産業を取り巻く政策課題の解決に向けて、国政に声を届ける職域代表議員を持続的に支える政治基盤となることを目指す。

研究会は、足立氏が掲げた「建設産業の再生なくして、日本の再生なし」「インフラの再生なくして、日本の再生なし」の理念を継承する団体として25年12

月に発足し、2月に設立総会を開いた。副会長は清治真人、谷口博昭、虫明功臣の3氏、顧問は見坂茂範参院議員が務める。

個人会員として、国土交通省OBやゼネコン社員、地域の建

設業関係者など1000人以上が参加する。職域代表のバックアップとともに、講演会や交流会、研修会を通じてインフラの

重要性と建設産業の課題を発信し、活動の輪を広げていく。

同日の講演会には会員ら約250人が参加。陣内会長は開会に当たり、「足立氏の政治信条を引き継ぐ政治家を国政に送り出すための底力となることを願っている」と述べた。見坂顧問も駆け付け、「関係者が一体となって建設産業の明るい未来を

目指してもり立てていきたい」と呼び掛けた。

その後、谷口副会長が「ビッグピクチャーから長期計画、そして実行へ」をテーマに講演した。写真。谷口氏は足立氏の理念を引き継ぎ、建設産業やインフラの社会的理解を深める活動を展開していくことを表明した。

建設職域代表の支援基盤 建設みらい研が発足、初講演



建設系の職域代表議員の支援組織として2025年末に発足したインフラ・建設みらい研究会（みらい研）が28日、東京都内で第1回講演会を

開き、本格的な活動を開始した。写真。会長は、旧建設省の河川局長を経て政界入りした陣内孝雄元法相。職域代表となる新人候補を継続的に支える基盤とする。

陣内氏は開会に当たり、24年に急逝した職域代表の故足立敏之参院議員のスローガン「インフラの再生なくして日本の再生なし」を引いた上で、「政治信条を継ぐ人を国政に送り出す」とあいさつした。

2月に第1回の総会を開き、今回が初の対外的な活動となる。会員数は

代表は、国土交通省の技官から候補を立てるのが通例となっている。半数改選の参院で選挙ごとに候補者を立てるため、職域代表は2人体制が続いていたが、足立氏の急逝により、現在は見坂茂範参院議員1人となっている。

みらい研で顧問に就いた見坂氏もあいさつし、与党でインフラに関心のある議員を確保する必要を強調。「政治と行政OB、産業界が一体となって盛り立てる会となる」と述べた。

当日は、みらい研副会長の谷口博昭国土政策研

究会長が、「ビッグピクチャーから長期計画、そして実行へ」と題して講演。財源の裏付けを得て投資額を明示したインフラの長期計画策定を呼び掛けた。高市政権の掲げる当初・複数年度予算を柱とした「責任ある積極財政」に期待を示した。

4月時点で1000人超。特定候補者の選挙活動は後援会が中心となるが、みらい研は伝統的な支援組織として、平時から建設分野の政策課題に関心ある会員の連携の場とする。

建設系の職域

建通新聞 令和8年4月30日